

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社オークファン
【英訳名】	Aucfan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 武永 修一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	(03) 6809-0951
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 濱田 淳二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	(03) 6809-0951
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 濱田 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期累計期間	第6期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	354,614	619,817
経常利益 (千円)	148,421	201,109
四半期(当期)純利益 (千円)	99,951	101,019
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	214,686	176,119
発行済株式総数 (株)	1,521,500	2,738
純資産額 (千円)	646,865	470,761
総資産額 (千円)	784,390	640,637
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.09	75.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,508	194,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,855	126,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,250	12,114
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	407,040	338,683

回次	第7期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成25年9月期第2四半期においては非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、平成25年1月15日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第6期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第6期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済状況は、昨年12月の総選挙の結果、政権交代が実現し、安倍政権の発足による通称「アベノミクス」と呼ばれる経済政策への期待から急激な円高の修正及び株価の上昇傾向が現れ、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まっております。しかしながら、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など、景気下押しリスクも存在し、また今後においては各種増税や保険料負担増加等の動向により、消費の先行きにも不透明感が残る状況が続きました。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口及び接触時間は継続的に増加しております。平成24年12月末時点のブロードバンドサービスの契約数は5,359.1万回線（前期比15.2%増）と増加が続いており、中でも、3.9世代携帯電話パケット通信サービスの契約数は1,362.8万回線（前期比87.0%増）、無線ブロードバンドサービスであるWiMAXに代表されるBWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の契約数は465.9万回線（前期比16.1%増）と大幅に増加しております（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成24年度第3四半期（12月末））」）。

このような事業環境のもと、当社は主力のインターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成す「オークファン」において、ユーザー数の拡大、収益基盤の確立・強化に取り組んでまいりました。

ユーザー数の拡大に向けては、サイトリニューアルやSEO対策、プロモーション施策などユーザー数増加施策に注力しました。

一方、収益基盤の確立・強化に向けては、サービス課金収入の売上増加による収益基盤の多様化及び安定性向上に努めてまいりました。平成23年11月から開始した「オークファンプロ」では、順調に会員数が増加しており、収益基盤の多様化に貢献しております。また、スマートフォンへの対応を進めると共に、世界のEマーケットプレイスの一括検索「グローバルオークファン」を開始しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は354,614千円、営業利益は154,260千円、経常利益は148,421千円、四半期純利益は99,951千円となりました。

なお、平成25年4月25日付にて、東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、78,539千円増加し、513,677千円となりました。これは主として、現金及び預金が68,356千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、65,213千円増加し、270,713千円となりました。これは主として、有形固定資産が15,650千円、ソフトウェアが36,782千円及び投資その他の資産が12,843千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、143,752千円増加し、784,390千円となりました。

負債

負債は、前事業年度末に比べて、32,351千円減少し、137,525千円となりました。これは主として未払金が27,080千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、176,103千円増加し、646,865千円となりました。これは主として、新株予約権行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ38,566千円及び38,436千円増加したこと、また四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が99,951千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より68,356千円増加し、407,040千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益174,285千円、減価償却費24,834千円、法人税等の支払額70,516千円などにより、営業活動の結果獲得した資金は41,508千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出7,467千円、無形固定資産の取得による支出53,798千円などにより、投資活動の結果使用した資金は49,855千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式の発行による収入76,250千円により、財務活動の結果獲得した資金は76,250千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,521,500	1,763,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,521,500	1,763,500	-	-

- (注) 1. 平成25年1月24日開催の臨時株主総会の決議に基づき、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。
2. 当社株式は平成25年4月25日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月10日	60	2,798	7,574	183,693	7,574	183,693
平成25年1月15日	1,396,202	1,399,000	-	183,693	-	183,693
平成25年2月25日	122,500	1,521,500	30,992	214,686	30,862	214,556

- (注) 1. 平成25年1月10日付で新株予約権の権利行使により発行済株式総数が60株増加し、2,798株となっております。
2. 平成25年1月15日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が1,396,202株増加し、1,399,000株となっております。
3. 平成25年2月25日付で新株予約権の行使により発行済株式総数が122,500株増加し、1,521,500株となっております。
4. 平成25年4月24日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が242,000株増加し、1,763,500株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
武永 修一	東京都目黒区	987,000	64.87
Globis Fund ,L.P. (常任代理人 東西総合法律事務所)	PO Box309GT,Ugland House,South Church Street,George Town Grand Cayman,Cayman Islands (東京都千代田区紀尾井町3番28号 アドミラル紀尾井町ビル)	147,500	9.69
GV- 投資事業組合 業務執行組合員 グリーベンチャーズ株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	105,000	6.90
株式会社DGインキュベーション	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号	105,000	6.90
Globis Fund (B),L.P. (常任代理人 東西総合法律事務所)	PO Box309GT,Ugland House,South Church Street,George Town Grand Cayman,Cayman Islands (東京都千代田区紀尾井町3番28号 アドミラル紀尾井町ビル)	41,500	2.73
株式会社ネットプライスドットコム	東京都品川区北品川四丁目7番35号 御殿山トラストタワー7F	25,000	1.64
グリー株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	20,000	1.31
石橋 航太郎	東京都世田谷区	18,500	1.22
京大ベンチャーNVCC1号投資事業有限 責任組合 無限責任組合員日本ベン チャーキャピタル株式会社	東京都港区赤坂七丁目1番16号	16,000	1.05
和出 憲一郎	神奈川県逗子市	16,000	1.05
計	-	1,481,500	97.37

(注) 平成25年4月25日付の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い、以下の売出を実施しております。

売出人 武永修一 引受人の買取引受による売出 普通株式 72,000株

売出人 石橋航太郎 引受人の買取引受による売出 普通株式 5,000株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,521,500	15,215	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,521,500	-	-
総株主の議決権	-	15,215	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7 - 6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,683	407,040
売掛金	82,015	91,744
貯蔵品	1,092	1,143
その他	14,562	15,475
貸倒引当金	1,216	1,727
流動資産合計	435,137	513,677
固定資産		
有形固定資産	22,575	38,225
無形固定資産		
ソフトウェア	112,393	149,175
のれん	531	421
その他	23,012	23,059
無形固定資産合計	135,937	172,657
投資その他の資産	46,987	59,830
固定資産合計	205,500	270,713
資産合計	640,637	784,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,835	6,516
未払金	63,798	36,718
未払法人税等	69,331	75,406
役員賞与引当金	13,000	-
その他	17,910	18,884
流動負債合計	169,876	137,525
負債合計	169,876	137,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	176,119	214,686
資本剰余金	180,012	218,449
利益剰余金	111,671	211,622
株主資本合計	467,803	644,758
新株予約権	2,957	2,106
純資産合計	470,761	646,865
負債純資産合計	640,637	784,390

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	354,614
売上原価	46,414
売上総利益	308,199
販売費及び一般管理費	153,939
営業利益	154,260
営業外収益	
為替差益	491
受取利息	38
その他	110
営業外収益合計	640
営業外費用	
株式公開費用	6,479
営業外費用合計	6,479
経常利益	148,421
特別利益	
投資有価証券売却益	26,400
新株予約権戻入益	71
特別利益合計	26,471
特別損失	
本社移転費用	608
特別損失合計	608
税引前四半期純利益	174,285
法人税、住民税及び事業税	76,390
法人税等調整額	2,056
法人税等合計	74,334
四半期純利益	99,951

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	174,285
減価償却費	24,834
のれん償却額	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	511
受取利息及び受取配当金	38
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000
投資有価証券売却損益	26,400
新株予約権戻入益	71
売上債権の増減額(は増加)	9,728
仕入債務の増減額(は減少)	681
未払金の増減額(は減少)	43,128
その他	3,931
小計	111,987
利息及び配当金の受取額	38
法人税等の支払額	70,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,467
無形固定資産の取得による支出	53,798
その他	11,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	76,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,356
現金及び現金同等物の期首残高	338,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,040

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日至平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	37,763千円
貸倒引当金繰入額	535千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	407,040千円
現金及び現金同等物	407,040千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社の事業セグメントは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円09銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	99,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,951
普通株式の期中平均株式数(株)	1,405,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第9回ストック・オプションとしての新株予約権 (新株予約権の目的となる株式数 38,500株)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成25年9月期第2四半期においては非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成24年12月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月15日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間
(自平成25年1月1日
至平成25年3月31日)

(新株式の発行)

当社は、平成25年3月22日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成25年4月25日に同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この上場にあたり、平成25年3月22日及び平成25年4月9日開催の当社取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成25年4月24日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は504,118千円、発行済株式総数は1,763,500株となりました。

(1) 募集株式数

普通株式 242,000株

(2) 発行価額

1株当たり2,600円

(3) 引受価額

1株当たり2,392円

(4) 資本組入額

1株当たり1,196円

(5) 引受価額の総額

578,864千円

(6) 増加する資本金の額

289,432千円

(7) 増加する資本準備金の額

289,432千円

(8) 払込期日

平成25年4月24日

(9) 資金の用途

データ・ユーザー数増加のためのサーバー機器等購入資金

サイト機能向上のためのソフトウェア開発における設備投資資金

人員増加に伴う本社事務所の移転・増床における設備投資資金

事業拡大に伴う人材採用費等の運転資金

(追加情報)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成25年3月22日及び平成25年4月9日開催の取締役会において、S M B C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式48,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

(1)発行する株式数

普通株式 48,000株

(2)割当価格

1株当たり2,392円

(3)資本組入額

1株当たり1,196円

(4)割当価格の総額

114,816千円(上限)

(5)増加する資本金の額

57,408千円(上限)

(6)増加する資本準備金の額

57,408千円(上限)

(7)払込期日

平成25年5月27日

(8)割当先

S M B C日興証券株式会社

(9)資金の用途

データ・ユーザー数増加のためのサーバー機器等購入資金

サイト機能向上のためのソフトウェア開発における設備投資資金

(10)その他

S M B C日興証券株式会社は、貸株人からの借入株式の返還を目的として、上場日から平成25年5月22日までの間、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数(48,000株)を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。S M B C日興証券株式会社は、上限株式数からシンジケートカバー取引により買付けた株式数を控除した株式数についてのみ本第三者割当増資の割当に応じる予定ですので、その場合には本第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社オークファン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファンの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月22日及び平成25年4月9日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成25年4月24日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。